

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第87期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 スーパーバッグ株式会社

【英訳名】 Superbag Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 樋口 肇

【本店の所在の場所】 東京都豊島区西池袋5丁目18番11号

【電話番号】 (03)3987 - 9201

【事務連絡者氏名】 経理部長 鈴木 崇之

【最寄りの連絡場所】 埼玉県所沢市若狭1丁目2602番地

【電話番号】 (04)2938 - 1244

【事務連絡者氏名】 経理部長 鈴木 崇之

【縦覧に供する場所】 スーパーバッグ株式会社 大阪支店
(大阪市都島区東野田町1丁目20番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第86期 第3四半期 連結累計期間	第87期 第3四半期 連結累計期間	第86期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	19,423	20,632	25,253
経常利益	(百万円)	356	956	472
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	277	829	473
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	416	945	531
純資産額	(百万円)	2,870	3,930	2,985
総資産額	(百万円)	15,453	16,681	14,125
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	181.54	542.60	309.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	18.5	23.5	21.0

回次		第86期 第3四半期 連結会計期間	第87期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	236.22	330.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、国内の経済活動は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、世界的な金融引締め政策による景気減速や物価高による個人消費の落ち込み懸念、ウクライナ・中東地域をめぐる情勢の悪化など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、原材料価格の高止まり、円安進行といった外部要因の影響は続いているものの、人流の活発化・インバウンド消費により包装資材需要は増加傾向にあるほか、段ボール製宅配資材の紙袋化の流れを受け、紙製品事業は好調に推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは2021年6月30日に公表した中期経営計画『次世代パッケージ企業への転換』の最終年度にあたり、『環境対応と成長基盤確立のための3ヵ年～本気の変革～』を基本方針とし、事業構造改革の完遂に向けて、「事業構造の転換」、「新規事業の発掘」、「コスト削減」、「業務運営の効率化」、「組織・人員の見直し」などの取り組みを加速し、環境戦略の強化、構造改革の徹底に注力してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は20,632百万円（前年同四半期比6.2%増）、営業利益904百万円（前年同四半期比169.4%増）、経常利益956百万円（前年同四半期比168.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益829百万円（前年同四半期比198.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、各セグメントのセグメント損益（営業損益）は、「セグメント情報等」に記載のとおり、各セグメントに配分していない全社費用455百万円を配分する前の金額であります。

「紙製品事業」

紙製品事業につきましては、国内における個人消費の回復もあり、主力の角底袋、宅配袋、手提袋、紙器の販売が引き続き堅調に推移し、売上高は前年同期に比べ1,175百万円増加して11,214百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は原材料費が増加したものの、調達先の見直し、紙製品事業へのリソース集中・生産体制の効率化に伴う利益率の向上により、前年同期に比べ361百万円増加して1,058百万円となりました。

「化成品事業」

化成品事業につきましては、環境意識の高まりから、包装資材の紙化の流れが継続し、売上高は前年同期に比べ191百万円減少して4,310百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、価格改定による粗利益率の向上のほか、数年来取り組んだ固定費の削減、不採算事業の整理により、収益性の大幅改善・黒字化を達成し、前年同期に比べ176百万円増加して135百万円となりました。

「その他事業」

その他事業につきましては、S・V・S（スーパーバッグ・ベンダー・システム）を主たる事業として展開しております。売上高は前年同期に比べ224百万円増加して5,108百万円となりました。品目ごとの販売構成では、清掃用品が減少し、レジ用品が増加しております。セグメント利益（営業利益）は粗利益額が増加したことから、前年同期に比べ38百万円増加して165百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,556百万円増加して16,681百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が260百万円増加、売掛金が1,686百万円増加、電子記録債権が123百万円増加、棚卸資産が237百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2,349百万円増加の12,170百万円となりました。固定資産は、減価償却で178百万円減少した一方、設備投資等により353百万円増加、投資有価証券の時価評価差額が107百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ207百万円増加の4,511百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,611百万円増加して12,751百万円となりました。これは、賞与引当金が85百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が643百万円増加、電子記録債務及び設備関係電子記録債務が610百万円増加、短期借入金及び長期借入金が209百万円増加、未払金及び設備関係未払金が89百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ945百万円増加して3,930百万円となりました。これは、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益計上により829百万円増加、その他有価証券評価差額金が75百万円増加、為替換算調整勘定が50百万円増加したことなどによるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の21.0%から23.5%になりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは、事業活動のための適切な資金確保、流動性の維持、並びに健全な財政状態を常にめざし、安定的な営業キャッシュ・フローの創出や資金調達手段の確保に努めております。設備投資などの長期資金需要につきましては、自己資金及び主に金融機関からの長期借入など、金利コストの最小化を図れるような調達方法を検討し対応しております。また運転資金需要につきましては、自己資金、営業活動から得られるキャッシュ・フローに加え、金融機関からの当座貸越枠を利用した短期借入金により対応しております。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,763,000
計	5,763,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,686,154	1,686,154	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	1,686,154	1,686,154		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

(ライツプランの内容)

該当事項はありません。

(その他の新株予約権等の状況)

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年12月31日		1,686,154		1,374		849

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 158,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,514,400	15,144	
単元未満株式	普通株式 13,554		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,686,154		
総株主の議決権		15,144	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スーパーバッグ株式会社	東京都豊島区西池袋 5丁目18 11	158,200		158,200	9.38
計		158,200		158,200	9.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、史彩監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,193	2,454
受取手形	208	1 210
売掛金	3,622	5,308
電子記録債権	746	1 870
商品及び製品	2,204	2,494
仕掛品	324	291
原材料及び貯蔵品	380	360
その他	140	180
流動資産合計	9,821	12,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,547	4,655
減価償却累計額	3,864	3,945
建物及び構築物(純額)	682	710
機械装置及び運搬具	6,914	7,139
減価償却累計額	6,370	6,457
機械装置及び運搬具(純額)	543	681
土地	644	644
リース資産	543	561
減価償却累計額	370	375
リース資産(純額)	172	186
建設仮勘定	8	6
その他	433	445
減価償却累計額	415	421
その他(純額)	17	23
有形固定資産合計	2,068	2,253
無形固定資産		
電話加入権	15	15
リース資産	0	2
その他	16	13
無形固定資産合計	31	30
投資その他の資産		
投資有価証券	1,548	1,616
差入保証金	108	107
退職給付に係る資産	368	365
繰延税金資産	132	112
その他	51	31
貸倒引当金	6	5
投資その他の資産合計	2,203	2,227
固定資産合計	4,304	4,511
資産合計	14,125	16,681

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,766	1 3,409
電子記録債務	2,821	1 3,315
短期借入金	1,321	1,453
リース債務	143	89
未払金	395	490
未払法人税等	102	118
未払消費税等	39	86
契約負債	30	8
賞与引当金	198	112
設備関係電子記録債務	13	130
設備関係未払金	6	1
その他	123	201
流動負債合計	7,962	9,417
固定負債		
長期借入金	2,267	2,345
リース債務	227	268
役員退職慰労引当金	34	40
退職給付に係る負債	647	678
固定負債合計	3,177	3,334
負債合計	11,139	12,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,374	1,374
資本剰余金	1,241	1,241
利益剰余金	275	1,104
自己株式	263	264
株主資本合計	2,627	3,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	206	281
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	148	199
退職給付に係る調整累計額	10	16
その他の包括利益累計額合計	344	461
非支配株主持分	13	13
純資産合計	2,985	3,930
負債純資産合計	14,125	16,681

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	19,423	20,632
売上原価	15,786	16,475
売上総利益	3,636	4,157
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,709	1,686
給料及び手当	958	951
賞与引当金繰入額	50	59
退職給付費用	43	33
賃借料	113	98
旅費及び交通費	43	48
その他の経費	383	375
販売費及び一般管理費合計	3,301	3,253
営業利益	335	904
営業外収益		
受取配当金	32	36
持分法による投資利益	53	43
為替差益	-	7
受取賃貸料	3	17
その他	9	15
営業外収益合計	99	121
営業外費用		
支払利息	66	60
為替差損	3	-
その他	8	7
営業外費用合計	78	68
経常利益	356	956
特別利益		
固定資産売却益	13	0
投資有価証券売却益	-	14
リース債務解約益	0	-
助成金収入	2	0
特別利益合計	16	14
特別損失		
固定資産除却損	8	1
固定資産売却損	5	-
特別損失合計	14	1
税金等調整前四半期純利益	359	970
法人税、住民税及び事業税	53	149
法人税等調整額	27	7
法人税等合計	81	141
四半期純利益	277	828
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	277	829

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	277	828
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82	75
繰延ヘッジ損益	3	3
為替換算調整勘定	35	39
退職給付に係る調整額	10	6
持分法適用会社に対する持分相当額	13	11
その他の包括利益合計	138	117
四半期包括利益	416	945
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	415	945
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形		29百万円
電子記録債権		15 "
支払手形		6 "
電子記録債務		21 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	182百万円	178百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年6月29日開催の定時株主総会において、繰越利益剰余金の欠損を填補し早期に財務体質の健全化を図ることを目的として、利益準備金の額の減少及び剰余金の処分を決議いたしました。2022年8月5日付で効力が発生し、資本剰余金が168百万円、利益準備金が285百万円、別途積立金が251百万円減少し、繰越利益剰余金が705百万円増加しております。

なお、株主資本の合計金額への影響はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	紙製品事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
紙袋	8,268			8,268		8,268
紙器	998			998		998
その他紙製品	772			772		772
ポリ袋		3,606		3,606		3,606
その他化成品		894		894		894
その他商品			4,883	4,883		4,883
顧客との契約から生じる 収益	10,038	4,501	4,883	19,423		19,423
外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,038	4,501	4,883	19,423		19,423
計	10,038	4,501	4,883	19,423		19,423
セグメント利益又は損失()	696	40	127	782	447	335

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 447百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	紙製品事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
紙袋	9,219			9,219		9,219
紙器	1,175			1,175		1,175
その他紙製品	818			818		818
ポリ袋		3,633		3,633		3,633
その他化成品		676		676		676
その他商品			5,108	5,108		5,108
顧客との契約から生じる 収益	11,214	4,310	5,108	20,632		20,632
外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,214	4,310	5,108	20,632		20,632
計	11,214	4,310	5,108	20,632		20,632
セグメント利益	1,058	135	165	1,359	455	904

(注) 1. セグメント利益の調整額 455百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	181円54銭	542円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	277	829
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	277	829
普通株式の期中平均株式数(株)	1,528,279	1,528,052

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

スーパーバッグ株式会社
取締役会 御中

史彩監査法人

東京都港区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 人見 亮三郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本橋 義郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスーパーバッグ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スーパーバッグ株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。